

令和8年2月17日

大都市行財政制度に関する特別委員会

委 員 会 資 料

行 財 政 局

目 次

1. 要望に対する主な措置状況	1
-----------------	---

要望に対する主な措置状況

要望項目	結果の概要
1 地方交付税の 必要額の確保等	<p>(1) 一般財源総額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を 3.7 兆円上回る 67.5 兆円を確保 地方交付税総額について、前年度を 1.2 兆円上回る 20.2 兆円を確保 臨時財政対策債は令和 7 年度に引き続き、新規発行額がゼロ 暫定税率、環境性能割廃止に伴う減収について、地方特例交付金にて全額補填 <p> 地方税 47 兆 8,185 億円 (前年度比+2 兆 3,692 億円) 地方譲与税 3 兆 1,932 億円 (同 + 2,271 億円) 地方特例交付金 8,156 億円 (同 + 6,220 億円) 地方交付税 20 兆 1,848 億円 (同 +1 兆 2,274 億円) 一般財源総額 71 兆 9,878 億円 (同 +4 兆 4,464 億円) (交付団体ベース) 67 兆 5,078 億円 (同 +3 兆 7,364 億円) </p> <p>(2) いわゆる教育無償化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> いわゆる教育無償化に係る地方負担 (0.4 兆円) について、地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保
2 地方債制度の 充実	<p>(1) 地方債の発行期限の延長、対象事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 「緊急防災・減災事業費」、「緊急自然災害防止対策事業費」、「脱炭素化推進事業費」の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和 12 年度まで延長